

2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年1月14日

上場会社名 株式会社買取王国 上場取引所 東
 コード番号 3181 URL https://www.okoku.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 和夫
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理部長 (氏名)陳 美華 (TEL) 052-304-7851
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の業績 (2021年3月1日～2021年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	3,552	0.2	107	35.8	125	34.5	76	18.7
2021年2月期第3四半期	3,545	0.6	78	49.4	93	49.0	64	88.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	42.73	—
2021年2月期第3四半期	36.20	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第3四半期	3,359	2,073	61.7	1,159.72
2021年2月期	3,396	1,995	58.8	1,127.92

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 2,073百万円 2021年2月期 1,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2022年2月期	—	0.00	—		
2022年2月期(予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の業績予想 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,051	3.2	140	11.2	160	9.8	89	△12.5	50.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期3Q	1,788,200株	2021年2月期	1,771,800株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	100株	2021年2月期	2,300株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期3Q	1,778,800株	2021年2月期3Q	1,769,660株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、業種・業態によっては壊滅的な打撃を受けております。ワクチン接種によって新規感染者数は減少する傾向がありましたが、感染力の強いオミクロン株の感染が世界中に広がり、先行きはかつてない厳しい状況が続いております。

小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の長期化により、日常の消費習慣に変化が生じ、個人消費の長期低迷などにより厳しい経営環境が続いております。

このような外部環境に対応するために、当社はさまざまな取組みを進めてまいりました。

商品政策においては、全体の商品調達力を高める取組みをしております。店頭買取システムの見直しに注力し、効率アップを目指しております。買取王国業態では、買取予約システムを導入し、お客様を待たせないように努めております。買取専門店の出店や宅配買取・法人買取の強化などを通して、多様な調達ルートを確認してまいりました。また、品物で大学へ寄付を行える寄付事業を発展させ、寄付サイトモノドネを立ち上げ、大学のみならず、各種非営利活動団体へと間口を広めております。

店舗政策においては、標準化システムの構築を推進しております。買取王国業態では、見やすい・探しやすい・手に取りやすいという標準化を推進する一方、各店の魅力を伝えるために、それぞれ狭属性一番化を追求いたします。工具専門店業態では、誰でも買取・販売・マネジメントができる標準化システムを構築し、常に改善を求めています。

出退店については、不採算のRE&(リアンド)業態を撤退し、工具買取王国業態を5店舗、買取専門のおたから買取王国業態を4店舗出店いたしました。個別の出退店の状況につきましては、下表の通りです。

業態区分	店舗名	出店日(閉店日)	店舗所在地
RE&(リアンド)	長久手店	2021年8月10日閉店	愛知県長久手市
工具買取王国	豊川店	2021年3月16日	愛知県豊川市
	多治見店	2021年7月2日	岐阜県多治見市
	買取専門店プロサイト各務原店	2021年7月26日	岐阜県各務原市
	京都八幡1号店	2021年7月30日	京都府八幡市
	長久手店	2021年9月27日	愛知県長久手市
おたから買取王国	イオンタウン本巣店	2021年6月18日	岐阜県本巣市
	イオンタウン浜岡店	2021年7月22日	静岡県御前崎市
	イオンタウン大須賀店	2021年8月27日	静岡県掛川市
	イオンタウン湖西店	2022年1月13日	静岡県湖西市

*工具買取王国長久手店はRE&長久手店の跡地にオープンしております。

売上高については、前年同期をわずかに上回りました。新型コロナウイルス感染症の影響などにより、ファッション・ブランドが不調でしたが、ホビー・工具・貴金属が順調に推移しておりました。また、経費削減に努めたため、販売費及び一般管理費が前年同期を下回り、営業利益が前年同期を上回ることとなりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,552百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は107百万円(同35.8%増)、経常利益は125百万円(同34.5%増)、四半期純利益は76百万円(同18.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて142百万円減少し、2,072百万円となりました。これは、商品が222百万円増加した一方、現金及び預金が381百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて105百万円増加し、1,286百万円となりました。これは、無形固定資産25百万円減少した一方、投資その他の資産が120百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は前事業年度末と比べて37百万円減少し、3,359百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて181百万円減少し、577百万円となりました。これは、買掛金が18百万円、未払法人税等が46百万円、流動負債その他に含まれる未払消費税等が75百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて66百万円増加し、707百万円となりました。これは、長期借入金が59百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末と比べて115百万円減少し、1,285百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて77百万円増加し、2,073百万円となりました。これは、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により資本金が6百万円、資本剰余金が6百万円、四半期純利益により利益剰余金が76百万円増加した一方、配当金の支払により利益剰余金が10百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年1月7日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現時点で変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,088,689	707,177
売掛金	131,208	137,862
商品	916,149	1,138,549
その他	79,139	88,769
流動資産合計	2,215,186	2,072,358
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	172,100	176,173
土地	341,824	341,824
その他(純額)	62,269	69,483
有形固定資産合計	576,193	587,480
無形固定資産	63,756	37,780
投資その他の資産		
投資有価証券	150,000	250,000
関係会社株式	21,000	21,000
差入保証金	248,370	254,169
その他	122,149	136,388
投資その他の資産合計	541,520	661,558
固定資産合計	1,181,470	1,286,819
資産合計	3,396,656	3,359,177
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,751	6,857
1年内返済予定の長期借入金	324,146	323,172
未払法人税等	49,169	3,115
賞与引当金	18,210	32,967
ポイント引当金	17,102	17,065
資産除去債務	—	1,893
その他	324,874	192,723
流動負債合計	759,253	577,795
固定負債		
長期借入金	525,198	584,448
退職給付引当金	38,100	39,800
資産除去債務	73,668	76,860
その他	4,574	6,574
固定負債合計	641,540	707,682
負債合計	1,400,794	1,285,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,370	342,587
資本剰余金	266,370	272,587
利益剰余金	1,393,121	1,458,525
株主資本合計	1,995,862	2,073,699
純資産合計	1,995,862	2,073,699
負債純資産合計	3,396,656	3,359,177

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)
売上高	3,545,798	3,552,293
売上原価	1,555,866	1,558,219
売上総利益	1,989,931	1,994,073
販売費及び一般管理費	1,910,971	1,886,818
営業利益	78,959	107,255
営業外収益		
受取利息	1,767	3,061
受取手数料	8,617	9,062
設備賃貸収入	1,600	13,590
その他	6,544	5,491
営業外収益合計	18,529	31,205
営業外費用		
支払利息	1,795	1,639
設備賃貸原価	1,288	11,067
その他	1,019	163
営業外費用合計	4,104	12,870
経常利益	93,385	125,590
特別利益		
雇用調整助成金	6,673	-
受取保険金	10,000	-
営業権譲渡益	5,000	-
固定資産売却益	325	-
特別利益合計	21,998	-
特別損失		
固定資産除却損	-	2,910
減損損失	-	5,359
休業手当	8,148	-
特別損失合計	8,148	8,269
税引前四半期純利益	107,235	117,321
法人税等	43,172	41,301
四半期純利益	64,062	76,020

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2021年12月15日開催の臨時株主総会において、資本金の額の減少について決議し、2021年12月20日に、その効力が発生しております。

1. 資本金の額の減少の目的

今後の当社における持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するための財務戦略の一環として実施するものであり、機動的かつ柔軟な資本政策の実現と、適切な税制への適用を通じて財務内容の健全性を維持することを目的に、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額の減少を行うものであります。なお、資本金の額の減少は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変更はございません。また、発行済株式総数の変更は行いませんので、株主の皆様のお手持の株式数や1株当たり純資産額に影響を与えることはございません。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金の額

資本金 342,587,450 円のうち、312,587,450円を減少し、30,000,000円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額 312,587,450円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 資本金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	2021年10月15日
(2) 債権者異議申述最終期日	2021年12月13日
(3) 臨時株主総会決議日	2021年12月15日
(4) 減資の効力発生日	2021年12月20日